

発達障害者の地域支援：ライフログクリエイターの試み

研究代表者 辻井 正次 中京大学現代社会学部
研究分担者 鈴木 勝昭 宮城県子ども総合センター
日詰 正文 国立のぞみの園

1. 発達障害者の地域支援における ICT 活用 (鈴木勝昭)

障害者支援において、すでに ICT が利活用されている事例は少なくない。ここでは、そのような実践の代表例として、発達障害成人等の地域支援を支えるアプリ『ライフログクリエイター』(<https://life-log.org/>)を紹介する。

ライフログクリエイターは、RISTEX プロジェクト「アプリを活用した発達障害青年成人の生活支援モデルの確立」により開発されたアプリである。当事者と支援者等がペアで登録して支援に活用されることが想定されており、①生活チェック機能、②メンタルヘルスチェック機能、③チャット機能、および、④余暇支援機能が実装されている。

まず、①・②のチェック機能では、当事者の整容・保清、金銭管理、社会的活動、危機管理、通学や仕事など日々の適応行動や、睡眠、食事、気分、通院・服薬など精神的健康の状態を、当事者自身と支援者との双方が評価・記録することができる。定期的にチェックすることで経時的変化も把握できる上、当事者の自己評価を支援者等の客観的評価と対比することで、支援のポイントを明確にすることができる。③のチャット機能により、当事者からペアとなっている支援者へ相談することや支援者が当事者へ助言することが容易になる。このような個別の連絡にはメールやLINEなども利用できるであろうが、ライフログクリエイターでは当事者とペアになっている支援者との間でのやり取りとなる

ため秘匿性が高く、個人情報保護の観点からも安全性が確保されている。④の余暇支援機能は、アプリを通じて自分の関心等が共有できる仲間と地域でつながることができることを目指した機能である。具体的にはライフログクリエイター内で特定の話題やテーマについてのイベントを企画し、仲間に参加を呼び掛け、開催中は仲間とチャット画面で情報を共有することが可能となる機能である。例としてアスペ・エルデの会における実践を以下に示す（辻井，2019）。

例えば活動テーマが「活動場所のグルメを探そう」であれば、大まかに食事の好みがある程度の共通した小グループを形成する。最初はメンバー相互のやり取りを細かく把握するために3~4人に1人の支援者が入って、良い会話の視点で関与観察しながら、適宜助言していく。昼食時間のときに食べ物や観光として珍しいものなどを適切な形で写真をライフログクリエイターのチャットにコメントを添えて掲載していく課題を与える。このとき、イベント前に電子媒体のコミュニケーションを活用するためのスキルについても必要な情報を事前に共有しておく。コミュニケーションは双方向的なやり取りであるため、チャットに自分の発言を一方向的に載せっぱなしでなく、相手の発した発言に対して自分なりに肯定的なフィードバックをしていくよう助言する。ライフログクリエイターの場合は支援者もそのチャットの中のメンバー同士のやり取りを把握できるた

め、不適切なコミュニケーションになったときは個別に伝え、修正してもらうスーパーバイザー的な役割を担う。活動の最後は集団で感想などをメンバーで共有するが、そこでも集団での会話のスキルの練習場所になる。支援者はメンバーのコミュニケーションスキルについて、まず出来ている点や努力している点を具体的な行動水準で取り上げてフィードバックする。

「さらに一步上手になるためにはこの点をこんな風にやってみると良い」など具体的に助言していくと良いだろう。この繰り返しにより、コミュニケーションスキルは他者評価の観点からみても有意な向上が示されている。

ライフログクリエイターを活用することで、日常生活の中で何ができており、何ができていないかを可視化できる。家庭や学校、職場での課題への対応や余暇の過ごし方などを容易に確認・アドバイスできるため、ある程度自動化（省力化）された見守りができる。そして、メンタルヘルスのモニタリングが可能となるために精神科的併存症の早期発見・早期介入につながる事が期待される。

2. 「発達障害者の地域支援:ライフログクリエイターの試み」に加えて（日誌正文）

鈴木の紹介しているライフログクリエイターが必要となる背景には、いくつかの要因がある。過去の研究と関連づけると、以下の3点があげられる。

- 発達障害者の思春期以後のひきこもりケース（齋藤, 2007）から家族以外の外部（支援者, 当事者仲間など）との多様なコミュニケーション方法の確保が長期的に必要となること。
- 元々の外出時の感覚過敏さや新型コロナウイルス感染症のマスク着用困難などの要因から、最近の新しい生活様式の親和性が高まった（国立障害者リハビリテーションセンター 企画・情報部 発達障害情報・支援センター, 2021）こと。

- 当事者同士の交流を維持していくために、会場の確保や心理的なぶつかり合いの解消（発達・精神サポートネットワーク, 2017）、福祉制度等の適切な情報収集（加藤, 2007, 発達・精神サポートネットワーク, 2017）に限界があり、部分的に発達障害の特性を理解している専門的支援者の関与が必要になること。

文献

- 一般社団法人発達・精神サポートネットワーク（2017）. 厚生労働省障害者総合福祉推進事業「発達障害者の当事者同士の活動支援の在り方に関する調査報告書」（<http://www.rehab.go.jp/application/files/9615/8408/8222/b74c1a06a4fa7b9cb396d3223cba0acc.pdf>）（2022年5月16日17時17分）
- 加藤進昌（2017）. AMED研究長寿・障害総合研究事業「発達障害者の特性をふまえた精神科ショートケア・プログラムの開発と臨床応用（修学・就労支援）に関する研究」（https://amedfind.amed.go.jp/amed/search/task_search_details.html）（2022年5月16日17時16分）
- 国立障害者リハビリテーションセンター 企画・情報部 発達障害情報・支援センター（2021）. 「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 発達障害児者および家族への影響 — 当事者・家族向けアンケート調査結果より」（http://www.rehab.go.jp/application/files/8716/1224/5366/2021_02_.pdf）（2022年5月16日17時16分）
- 齊藤万比古（2007）. 厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究」（<http://www.rehab.go.jp/application/files/7915/8417/9306/61.pdf>）（2022年5月16

日17時15分)
辻井正次(2019). 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)令和元(2019)年度研究開発実施報告書「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域「アプリを

活用した発達障害青年成人の生活支援モデルの確立」
(https://www.jst.go.jp/ristex/funding/files/JST_1115150_17942526_2019_tsujii_YR.pdf) (2022年5月16日17時11分)